

Q 都市部の人に住みたいと思っ まちづくりへの考えは

A 様々な交流を通じて好評価に つなげたい



村上正勝議員

問 当町は国道4号線、インターチェンジ、サービスエリア、東北本線の藤田駅と貝田駅があり、交通の便利さがある。また、藤田病院もあり、安心して住める町であると考えている。

町長 利便性の高い立地と藤田病院があることは町の強みであると考えている。今後、10月に策定した「国見町まち・ひと・

しごと創生総合戦略」の各種プロジェクトの具現化を図り、人口減少対策につなげる。また、各種イベントなどでの様々な交流を通じて付加価値を付けていくことで町が認知され、国見町は素晴らしいという評価につながると思う。そのため視点としては交流連携だと思ふ。桑折町をはじめとする近隣市町村、人口4千万人の首都圏、そしてニセコ町や池田町などの友好都市との連携が欠かせない。これは町民みんなの協働が必要である。「オール国見」で今後

10年、20年、あるいはこれ以上かかるかもしれないが、国見町に住みたいと思う魅力あるまちづくりを進めていきたい。

町の活性化のため にふるさと納税の 活用を

問 当町は一般財源の少ない町であり、財源確保に大変な努力をしている。ふるさと納税は、使い道を選択できる利点があり、町おこしにつながる財源ではないかと考

える。町の活性化のためにも、今後新たな財源としてふるさと納税に取り組み考えがあるか伺う。

総務課長 町では、震災後の農産物の風評被害対策の観点から、ふるさと納税制度を活用しておいしい農

産物を贈呈するとともに、「国見町へ寄附したい、貢献したい」という人々の掘り起こしと「応援団」を確保するために実施してきた。取り組みの趣旨を考慮し、逸脱しないように取り組んでいきたいと考えている。

しかし、一般財源の確保は町の命題でもある。現在交流のある自治体とのふるさと産品の交流や道の駅開設後の取り扱い産品も含めて、贈呈産品の拡大を行的財源確保につなげたい。

問

ふるさと納税についてマスコミでも度々報道されているが、町

としてはふるさと納税をどうPRしていくのか。

総務課長 ふるさと納税の設立の趣旨から逸脱せずなるべく一般財源として寄附を集められるように、東京くにもみやそれぞれが知人・友人に自己PRをすることなどを含めて、納税額の確保に努めていきたい。



応援団ツアーでも国見の良さをPR

Q 地方版総合戦略の策定の経過は

A 住民参画も図り策定にいたった

問

「国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、今後の町が目指す方向性が示された。策定に当たり、幅広い年齢層の住民、産業界や関係行政機関など広く関係者の意見を反映させることが重要とされているが、策定までの経過の概要を伺う。

町長

本年1月にまち・ひと・しごと創生総合戦略策定本部をいち早く立ち上げ、4月には「総合政策室」を設置した。6月に立ち上げた有識者会議で総合戦略の策定に向け検討してきたところ。

本年1月にまち・ひと・しごと創生総合戦略策定本部をいち早く立ち上げた。こうした取り組みの結果、10月29日に町の地方版総合戦略の策定にいたった。

併せて、シンポジウムや講演会、子どもたちによるワークショップ

プの開催、町民意識調査の実施などを通して住民参加を意識してきた。

問

策定費用は国で負担するものだが、早めの策定であれば上乗せ支給もあられるとの情報もあるが、実のところはどうなのか。

課企画情報

国の示した命題でもある、地方で安定的な雇用を作り出すこと、首都圏から地方への人の流れを作り出すこと、子どもを出産し子育てをするという希望を叶えること、地域と地域を結ぶコミュニティやネットワークを作ることの4つ。特に農業に力を入れ、子育て世

問

計画の策定にあたって、町として重点的に考えたのはどのような部分か。

課企画情報

国の交付金は、交付金は、綱に「地方版総合戦略の策定に係る事業および地方版総合戦略に位置付けられるもの」との規定があり、目的外の事業への充当はできない。

問

新型交付金は、既存事業と異なり住民負担の軽減には充てられないなどの縛りがあるが、どのように考えるか。

育て支援に重点を置くなどとした政策の展開はできないのか。

課企画情報

総合戦略でも子育て支援は重要なプロジェクトとして位置付けており、様々な可能性を追求し、人口減少の抑制につながる取り組みとなるよう進めたい。



浅野富男議員

課企画情報

上乗せ支給については、タイプIとタイプIIがある。まずタイプIIは、10

代の支援の施策も打ち、町に移住する方が増えるよう考えている。

問

多数の項目があるが、例えば人口増との関連で、子



「地域の食」をテーマに
お母ちゃんの座談会を開催